

令和2年度 第3回 摂津市地球温暖化対策地域計画 策定委員会 議事要旨

日時：令和2年12月23日（水） 14:00～16:00

場所：摂津市役所本館3階301会議室

■ 出席者

- (1) 委員
- | | |
|--------|---|
| 尾崎 平 | (関西大学環境都市工学部都市システム工学科准教授) |
| 北川 照子 | (特定非営利活動法人摂津市人材サポート・ビューロー代表理事) |
| 島内 嘉紀 | (摂津市商工会事務局長) |
| 田中 美津也 | (大阪ガス(株) 地域共創部門近畿圏部北部地域共創チーム
マネージャー) |
| 鳥越 喜雄 | (関西電力送配電(株) 大阪支社北摂地域統括長) |
| 沖野 豊美 | (大阪府地球温暖化防止活動推進員) |
| 田村 友宣 | (大阪府環境農林水産部エネルギー政策課温暖化対策グループ
課長補佐) |
- (2) 事務局
- | | |
|-------|------------------|
| 山本 和憲 | (摂津市生活環境部環境政策課長) |
| 中張 功貴 | (摂津市生活環境部環境政策課) |
| 中島 公平 | (摂津市生活環境部環境政策課) |
- (3) コンサルタント
- | | |
|--------|---------------|
| 梁田 雄太 | (株式会社建設技術研究所) |
| 糸賀 悠里香 | (株式会社建設技術研究所) |

(以上、敬称略)

■ 内容

- はじめに
- 審議事項
 - 温室効果ガス排出量の削減目標について
 - 摂津市地球温暖化対策地域計画（素案）について
- その他

■ 配付資料

- 【資料1】 温室効果ガス排出量の削減目標について
【資料2】 摂津市地球温暖化対策地域計画（素案）

1. はじめに

- 尾崎会長より開会の挨拶。
- 事務局より配布資料の確認。

2. 審議事項

1) 温室効果ガス排出量の削減目標について

- 事務局より【資料 1】に基づき説明。

委員：GHG 排出量の BAU 推計結果について、運輸部門の増加が著しい。按分による推計の特性上、全国的な傾向が反映されるのはやむを得ないが、将来推計においても唯一増加傾向を示していることが気付きである。運輸部門の増加について、貨物需要の増加に起因していることや、宅配便の再配達防止等による抑制対策について計画中に明記し、市としての削減に対する意気込みを表現したほうがよい。

委員：将来活動量の条件設定について、より多く CO₂ が排出される安全側の設定であるように感じる。世帯数の変化や自動車車種の変遷についても考慮することが出来るのではないかと。

事務局：運輸部門については自動車保有台数のトレンド推計を行っている。新型コロナウイルスの影響受け、将来動向の予測が困難な社会情勢にあるため、特に運輸部門については削減対策の精査に尽力したい。

委員：国は運輸部門に対してどのような将来推計結果を示しているのか。

事務局：国の BAU 推計は削減傾向を示している。

委員：按分法を採用する以上、国の方針から大きく逸れることは望ましくない。国が部門別に削減目標を公表しているのを参考にすること。

事務局：地域特性を考慮しつつ、国や府と足並みを揃える推計方法について検討したい。

委員：業務部門の活動量指標としての延べ床面積についても、事業所の効率化により増加していくとは考えにくい。

委員：府では、成長戦略を根拠とし、GDP を使用した推計を検討している。

委員：市の独自施策による削減量について、家庭部門の割合が大きい。市民に大きな負担を強いることにならないか。

事務局：市民に努力を強いるのではなく、設備導入補助などの施策をとおして、市民を後押しすることを目指していきたい。

委員：市における太陽光パネルに対する導入補助の実施状況を教えてほしい。

事務局：現状では実施することが出来ていない。今からスタートをきる決意として、各種施策を計画中で示したい。

委員：近隣自治体には蓄電池導入の補助を行っている自治体もある。シンボリ

ックな太陽光発電に固執せず、予算に見合った方法を広く検討してはどうか。

委員：全ての部門が平等に削減に取り組んでいくというメッセージを配信できるとよい。

委員：摂津市は、大手企業が立地していることに加え、歴史ある中小零細企業が多いことも大きな特徴である。地球温暖化対策に取り組む余裕を持たない中小零細企業を対象とし、いかに補助をアピールしていくかが課題である。

事務局：いただいた意見を参考とし、削減目標の精査を行う。

2) 摂津市地球温暖化対策地域計画（素案）について

○事務局より【資料 2】に基づき説明。

●全体構成について

委員一同：意見無し。

●第 1～3 章について

委員：人口と世帯数の将来推計結果を明記し、将来状勢の変化をどのように捉えているかを示すこと。

委員：12 頁の図表中に記載している計画名称を再確認すること。

委員：2 章「1.3 気候変動の影響」について、市内関係部局との調整結果があれば、別途示すこと。

●第 4 章について

委員：市の総合計画のキャッチフレーズを再確認させてほしい。

事務局：「みんながはぐくむ つながりのまち摂津」である。

委員：府では温暖化対策実行計画策定の際に、上位計画の環境総合計画において掲げている将来像を参考にした。「脱炭素」の文言は入れないのか。

事務局：庁内検討委員会において、「脱炭素」は分かりにくいのではないかと指摘をいただいている。

委員：計画の将来像は、具体的にいつ段階の将来像を示すのか。

事務局：計画終了年度である 2030 年度を見据えている。

委員：2030 年度は脱炭素に向けた移行段階であることから、「脱炭素」を目指すべき姿とするのは相応しくないのではないのか。将来像が示す段階について、本委員会内で見解を統一しておくほうが良い。

委員：長期的な視点で目指すべき姿を検討してほしい。

- 委員：10年毎の見直しが前提であるが、2030年度の更に先を見据えた計画とすべきである。
- 委員：計画の将来像において、国の動向として「2050年ネットゼロ」に触れることで、長期的な視点を入れ込むことができるのではないかと。
- 委員：SDGsのすべてのゴールを包括する「持続可能社会」は、汎用性が高く相応しい文言ではないかと。
- 委員：同上の意見である。現在のトレンドの文言である。
- 委員：これから社会を「創っていく」という意思を強調した表現としてほしい。
- 委員：市としてSDGsに力を入れていく動きがあるのか。SDGs未来都市やモデル都市としてアピールすることも一案ではないのか。
- 事務局：施策とSDGsの紐づけを行っている段階である。現時点でモデル都市等の動きはないが、今後検討を行いたい。
- 委員：現案では、いま何をしなければならないのかが分かりにくい。温暖化対策の計画であることが分かる具体的な表現が相応しい。
- 委員：キャッチフレーズの使い方が重要である。現計画では計画表紙に記載があり非常にわかりやすいが、今後どのように活用するかを検討する必要がある。垂れ幕・関係諸団体へのステッカー配布・ティッシュの配布・ホームページへの掲載等、広報の仕方を工夫してほしい。

●第5章について

- 委員：成果指標は、代表指標に絞って記載しているのか。すべての施策について成果指標を掲げ、それぞれの現状と目指す姿を明記するべきではないかと。また、38頁「市民・事業者の取組み」には、市として取組むべき内容を明記する方が市民の理解を得やすいのではないかと。
- 事務局：「施策内容」にて、市が取組むべき内容を示している。市民・事業者の取組み内容については、「市民・事業者の取組み」に別途記載している。
- 委員：成果指標は、暫定的なものなのか。今後検討の余地があるのか。
- 事務局：指標は、目標達成に向けた着実な推進をリードする施策である「重点施策」にのみ設定しており、すべての施策について成果指標を掲げているわけではない。成果指標の内容については議論を重ねる必要があると認識している。
- 委員：重点施策の成果指標は、成果指標として相応しい内容かどうか慎重に検討を行う必要がある。また、重点施策以外の施策については観察指標等を設けるなどの方法がある。施策の取扱いについて検討を行うこと。
- 委員：現況値が空白となっていることについて、どのように理解したらよいか。

- 事務局：関係所管課に照会中であると理解して頂きたい。
- 委員：ビジョンに「みんなでつくる」とある一方で、SDGsのパートナーシップに触れていないことに違和感がある。連携という観点では、教育啓発面においても何か取組むことが出来るのではないか。
- 委員：「市民・事業者の取組み」について、38頁の市民7番目の項目と、41頁の事業者1番目の項目の取組み主体を確認すること。また、行政計画である以上、市から取組みを依頼する姿勢を言葉で示すべきである。
- 「施策3-2-2 グリーン物流の促進」について、二酸化炭素の排出削減の観点から、再配達抑制の項目があると良いのではないか。置き配や宅配ボックス等で対策可能であることから、阪急摂津市駅や民間運送事業者と連携の余地がある。
- 「施策1-1-1③再エネ利用率の高い電力購入の促進」については、大阪府も取組むべき重要な事項で、今後連携をしていきたい。
- 「低炭素」と「脱炭素」の文言が混在するため、注意して使い分けを行うこと。
- 委員：「施策2-1-2 自立分散型エネルギーシステムの導入推進」について、太陽光発電・蓄電池以外にも選択肢はあることから、太陽光発電・蓄電池「等」として表記すること。
- 緩和「(5) 産業・経済委関する対策」防災拠点については、「再生可能エネルギー等の自立分散型エネルギーの導入」などの表現が正しい。
- 委員：関西電力では、マンションで構内柱の建設・活用と併せて、宅配ボックスのサービス提供を開始した。
- 「施策1-1-3②次世代自動車の導入促進」について、公用車の活用に触れるべきである。
- 委員：「施策2-2-1 環境・エネルギー産業の企業立地の推進」について、電力業者の誘致として誤解されることがないように表現を改めること。
- 委員：本会議では時間が限られていることから、1月前半までを目途に、各委員から計画に対するご意見をいただきたい。

3. その他

- 事務局：今後、国の温暖化対策推進法の改正が行われ、2050年ネットゼロへの計画目標が具体化していく。そのような社会情勢を受け、令和3年3月末の策定を目指し委員会を開催しているが、庁内では国の動きに伴う計画策定後直ぐの計画改定について懸念する声がある。計画策定期限と策定委員会の締めを令和3年度末に変更させていただきたい。
- 委員：2030年度を見据えた場合、国の動向が市の計画に大きな影響を与えるこ

とはないと思うが、市民の混乱を避けるという面では国と府の動向を追うことは効果があると思う。

- 事務局：遅くとも令和3年度末、可能であれば令和3年内を期限としたい。
- 委員：計画策定期限の変更について了承してよいか。
- 各委員：異議なし。

〔了〕